

「将来を危うくする学術の軽視と学問の否定」

2021年07月19日

政府（安倍晋三政権・菅義偉政権）は、日本の将来を危うくする、学術を軽視し学問を無視する政策を押し進めている。集团的自衛権を認める閣議決定をした時、憲法学者、法律家の8割ほどの人たちは「憲法違反」であると主張した。日本の平和憲法は「専守防衛」であると認識され、これを「国是」とする安保思想が浸透していた。しかし、政府は集团的自衛権を行使できる安保法制を強行採決した。憲法学者、法律家たちの学問を無用とし、彼らの存在に「否」を突き付けた訳である。存在を否定された憲法、法学者たちは反乱を起こすのではないかと思ったのは、私だけであろうか。

日本学術会議会員に推薦された6名の任命を菅内閣は拒否した。学術会議会員には優れた業績をあげた人が推薦されるそうで、6名の学問の業績に関して、疑問を呈する人はまざらないだろう。ただ、6名は、安倍、菅政策に異議を唱えていたことも、皆が同意するだろう。特定秘密保護法、安保関連法、共謀罪、沖縄の辺野古新基地建設に反対する主張を展開している人たちで、政府は、これらの学者たちの任命を拒否した。これは、6名が拒否されたという問題だけではなく、権力が国民の心の中に手を突っ込み、政権の意向に反対する者は排除するとの権力支配の宣言である。任命拒否に対し、千を超える反対声明が出されているが、政府は何の説明も返答もせず、権力側の好きな「肅々」という言葉で、押し通している。誠実に学術を積み重ねてきた学問体系を、一片の通達で反故にするような暴挙は断じて認めることができない。

コービッド19のパンデミックの最中、東京オリパラを開催すると言う。感染症対策分科会の尾身茂会長は、感染症の専門家として、この時期にオリパラ開催は「普通ではない」と発言したが、越権発言だと激しいバッシングを受けた。そこで、有志26名が、専門家の意見として政府と大会委員会に提言した。有志の提言であるから、法的根拠や強制力もない。オリパラ開催は国際公約であるから、中止という発言はできないという立場に立たざるを得ず、「無観客開催」が望ましいとし、厳しい感染拡大防止対策を提言した。ところが、学術を踏まえた提言に耳を傾けることなく、大型イベントの基準同等の観客を入れて開催し、多くの人流も阻止しない方向で突き進む方針を取ると言う。金の亡者のIOCに盲従し、オリパラの成功によって国民の支持を得て、菅政権の延命に懸けたのであろう。

その後、東京の新規感染者が増え、4度目の緊急事態宣言を出した。これを受け、オリンピックの4者会議で、一都三県では無観客にすると表明した。感染リスクを恐れる世論に応じざるを得なくなった。北海道、福島は後を追って無観客にした。常識的に考えて、今からでも中止が当然ではないかと思う。感染が増加している日本に、パンデミック下にある世界各国から選手、メディア関係者、訳の分からないオリンピック・ファミリーが来る。感染が急拡大し、医療崩壊を起こし、死者が出た場合、誰が責任を負うのか。

安保関連法の憲法違反、学術会議会員の任命拒否への疑義、オリパラ中止、無観客を訴える学者の無視。これら3件における政府の学術軽視、学問無視は、芯から腐敗していく文化を招き、日本の将来を危うくする。権力やブラック企業におもねる御用学者もいるが、権力に与せず、科学に基づいた誠実な学術、学問には敬意を表し、傾聴すべきである。政府の姿勢は、日本が米国との戦争を始めた時に、科学的知見を無視し、負け戦が多くなっても、精神論をかざして、敗戦まで突っ走った様相と重なって見える。権力は、異論を排除し、学問を無視することによって、墮落し、国民の命と生活を壊していく。